公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑰　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。

⑱　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIZAWA Kentaro Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract :

①　Construction work of the R8 Route 15 Shinagawa Station West Exit Infrastructure Development Project bridge superstructure part 1.

②　Construction work of the R8 Route 15 Shinagawa Station West Exit Infrastructure Development Project bridge superstructure part 2.

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 9 December 2026.

(5)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 26 February 2027 (tenders brought with or submitted by mail : 3 : 00 P.M 26 February 2027).

(6)　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）、「新技術導入促進（Ｉ）型」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（フレックス方式）」、「参加表明段階で技術者の資料を求めない方式の試行工事」、「建設業法第26条第３項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者及び建設業法第26条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例の監理技術者等」）の配置を認めない工事」である。

また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）について、当初契約の時点で「０」等と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。

令和８年11月13日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　西澤賢太郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　工事概要

(1)　品目分類番号　41

(2)　工事名　Ｒ８新大宮上尾道路宮前地区橋梁基礎その３工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3)　工事場所　埼玉県さいたま市西区宮前町地先

(4)　工事内容　工場製作工　１式　刃口金物製作工　２基　鋼製橋脚工　１式　ニューマチックケーソン基礎工（Ｐ92Ｌ）１式　コンクリート　約1,150㎥　鉄筋　約190ｔ　ニューマチックケーソン基礎工（Ｐ92Ｒ）１式　コンクリート　約1,150㎥　鉄筋　約200ｔ　構造物撤去工　１式　仮設工　１式　道路土工　１式　舗装工　１式　道路付属物工　１式　構造物撤去工　１式　仮設工　１式　仮橋・仮桟橋工　１式

指定部分１　道路土工、舗装工、防護柵工、標識工、区画線工、道路付属物工、構造物撤去工、仮設工

(5)　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。

全体工期：契約締結の翌日から令和12年１月18日まで

指定部分　令和９年９月30日まで

(6)　使用する主要な資機材　コンクリート　約2,300㎥、鉄筋　約390ｔ

(7)　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。なお、配置予定技術者の計画的運用に資することを目的に申請書と合わせて提出を求めている配置予定技術者の資格要件に係る資料の提出期限を、落札前まで延伸する試行工事である。

(8)　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表―１による。

①　「工事環境の改善」実施工事

②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事。

③　工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事

④　建設リサイクル法対象工事

⑤　総価契約単価合意方式

⑥　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事

⑦　「設計審査会」の設置対象工事

⑧　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事

⑨　ＩＣＴ活用工事【基礎工、構造物工（橋脚・橋台）】【施工者希望Ⅱ型】

⑩　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事【発注者指定型】

⑪　工事工程表の開示の試行工事

⑫　新技術導入促進（Ｉ）型

⑬　技術提案簡易評価型

⑭　「生産性向上チャレンジ」試行工事

⑮　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事

⑯　条件明示チェックリスト開示の試行工事

⑰　ＣＣＵＳ義務化モデル工事

⑱　契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性チェックについて（試行）

⑲　直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査試行工事

⑳　猛暑期間を休工とする試行工事

㉑　参加表明段階で技術者の資料を求めない方式の試行工事

２　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。